

小樽市総合戦略

～OTARU PRIDE～

第 1 章 人口ビジョン

将来の都市像

「広域での機能分担とコストシェア推進による、
子育てのしやすさ、市民幸福度で道央圏 No.1 のまち」



平成 27 年 10 月

北海道小樽市

目次

I. 人口動向の分析	3
1. 時系列による人口動向分析	3
(1) 総人口の推移と将来推計	3
(2) 年齢別人口の推移	5
(3) 人口の社会動態の推移	7
(4) 人口の自然動態の推移	9
2. 地域別による人口動態分析	10
(1) 地域別社会動態の現状	10
(2) 昼夜間人口比率の推移	14
(3) 流入・流出市町村の状況	15
(4) 統計区別市外流出の状況	18
3. 合計特殊出生率等に関する分析	20
(1) 合計特殊出生率の推移	20
(2) 未婚率の推移	22
4. 雇用や就労等に関する分析	24
(1) 新規求人数、有効求人倍率の状況	25
(2) 希望賃金と求人賃金の状況	27
(3) 産業別新規求人の状況	28
(4) 高等学校新規学卒者就職内定率新規学卒者就職状況の推移	29
(5) 大分類別事業所数、従業者数の状況	31
II. 将来人口推計	32
1. 社人研推計、日本創生会議推計における将来人口推計	32
(1) 人口推計	32
(2) 人口減少段階の分析	34
(3) 市独自推計における将来人口推計	35
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	36

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析.....	37
(2) 総人口の分析.....	38
(4) 長期的に見た人口比率の変化.....	41
3. 人口減少が将来的に与える影響の分析について.....	42
(1) 当市の財政状況への影響.....	42
(2) 公共施設の維持管理や更新等への影響.....	42
4. 現状と課題の整理.....	45
(1) 小樽市全体.....	45
(2) 地区別.....	46
5. 基本目標.....	49
(3) 市の重点戦略.....	49
(2) 市の重点戦略を踏まえた基本目標.....	51
6. 人口の将来展望.....	53
(1) 当市の人口の推移と長期的な見通し.....	53

I. 人口動向分析

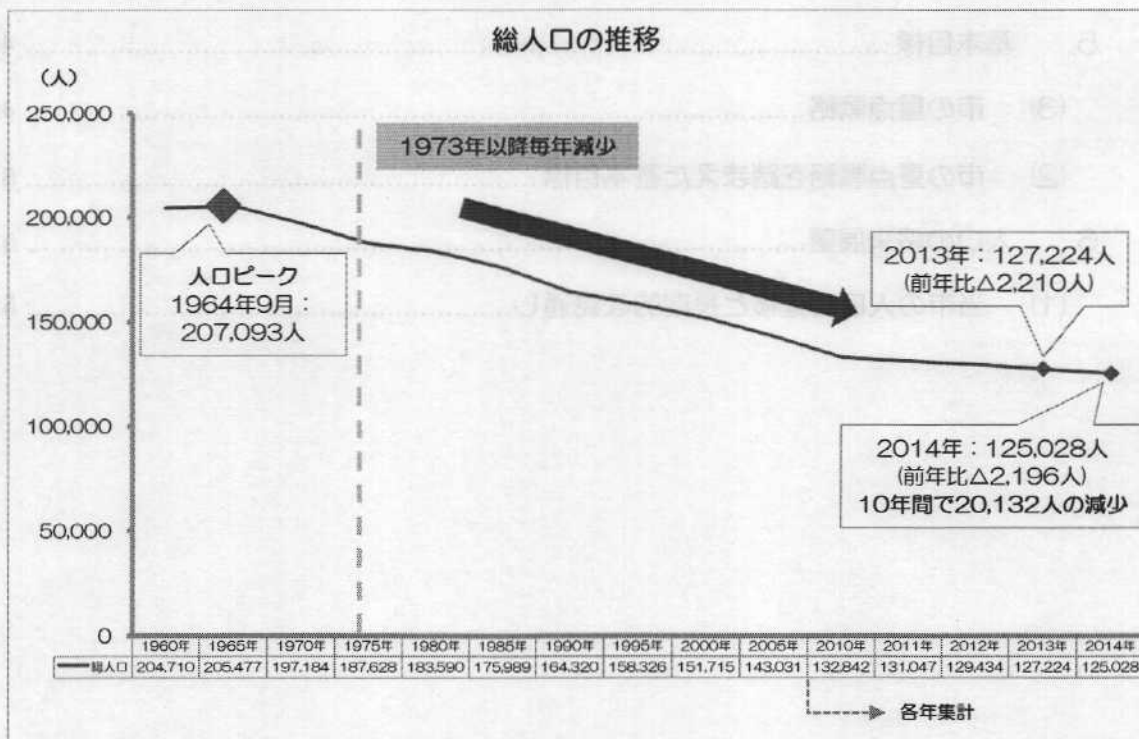
現在に至るまでの人口動向を把握し、時系列による人口の推移や、社会動態と自然動態の推移などから、人口減少の要因を分析することで、効果的な施策を講じることを目的としています。

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

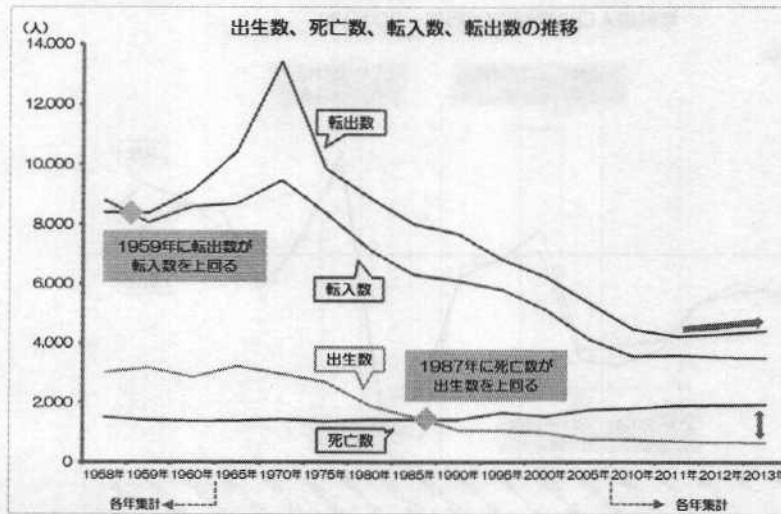
当市の総人口は、住民基本台帳では、昭和 39 年（1964）9 月の 207,093 人がピークであり、昭和 42 年（1973）に一時増加に転じたものの、以降は毎年減少を続けています（各年 12 月時点）。

この 10 年で 20,132 人が減少しており、直近の平成 25 年（2013）は▲2,210 人、平成 26 年（2014）は▲2,196 人となっています。



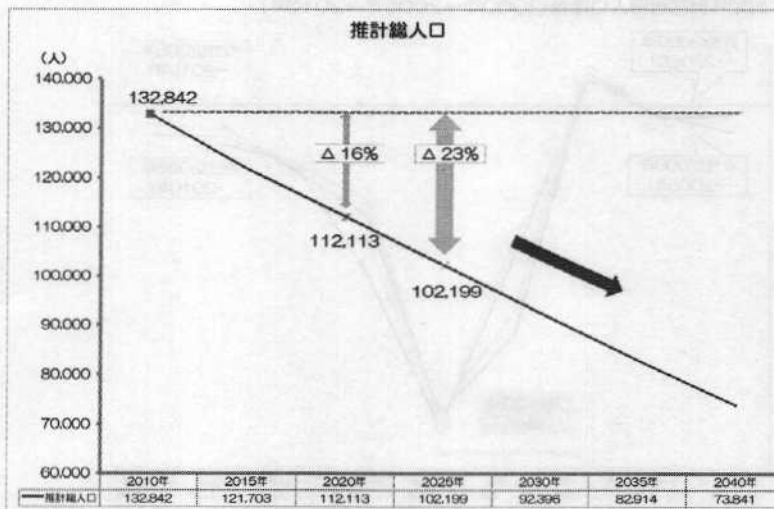
※出所 住民基本台帳（1960年～2014年：総務省）

昭和 34 年（1959）から転出者が転入者を上回る社会現象が始まり、転入者は緩やかに減少していますが、平成 23 年（2011）までは減少傾向だった転出者も、ここ数年は増加しています。また、昭和 62 年（1987）から死亡数が出生数を上回る自然減少が始まり、本格的な人口減少段階に入っています。出生数は緩やかに減少し、死亡数は増加しつつあり、その差は年々開く傾向にあります。



※出所 住民基本台帳（1958年～2013年：総務省）

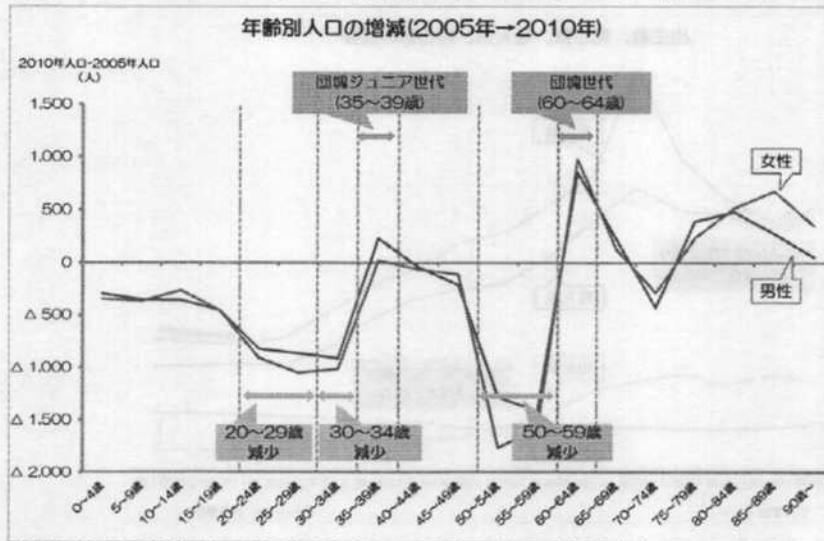
国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 22 年国勢調査に基づき、当市の人口は平成 32 年（2020）で 112,113 人（平成 22 年から約 16%の減少）、平成 37 年（2025）で 102,199 人（平成 22 年から約 23%の減少）になると推計しています。



※出所 住民基本台帳（2010年：総務省）
社人研推計（2015年～2040年：社人研）

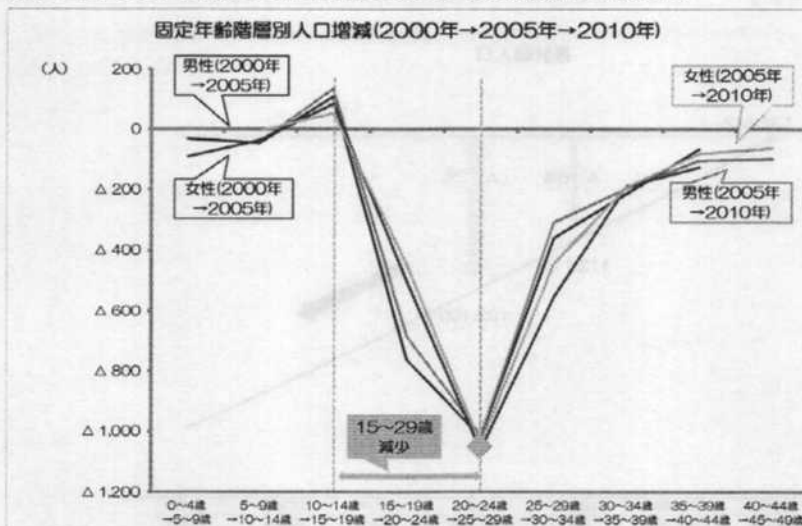
(2) 年齢別人口の推移

平成 17 年（2005）と平成 22 年（2010）の国勢調査を比較すると、男女とも 20～29 歳の年齢層の減少が著しくなっています。30～34 歳と 50～59 歳の年齢層も大幅な減少が見られますが、団塊世代と団塊ジュニア世代が、5 年間でスライドしたことによるものと考えられます（35～39 歳と 60～64 歳は逆に増加）。

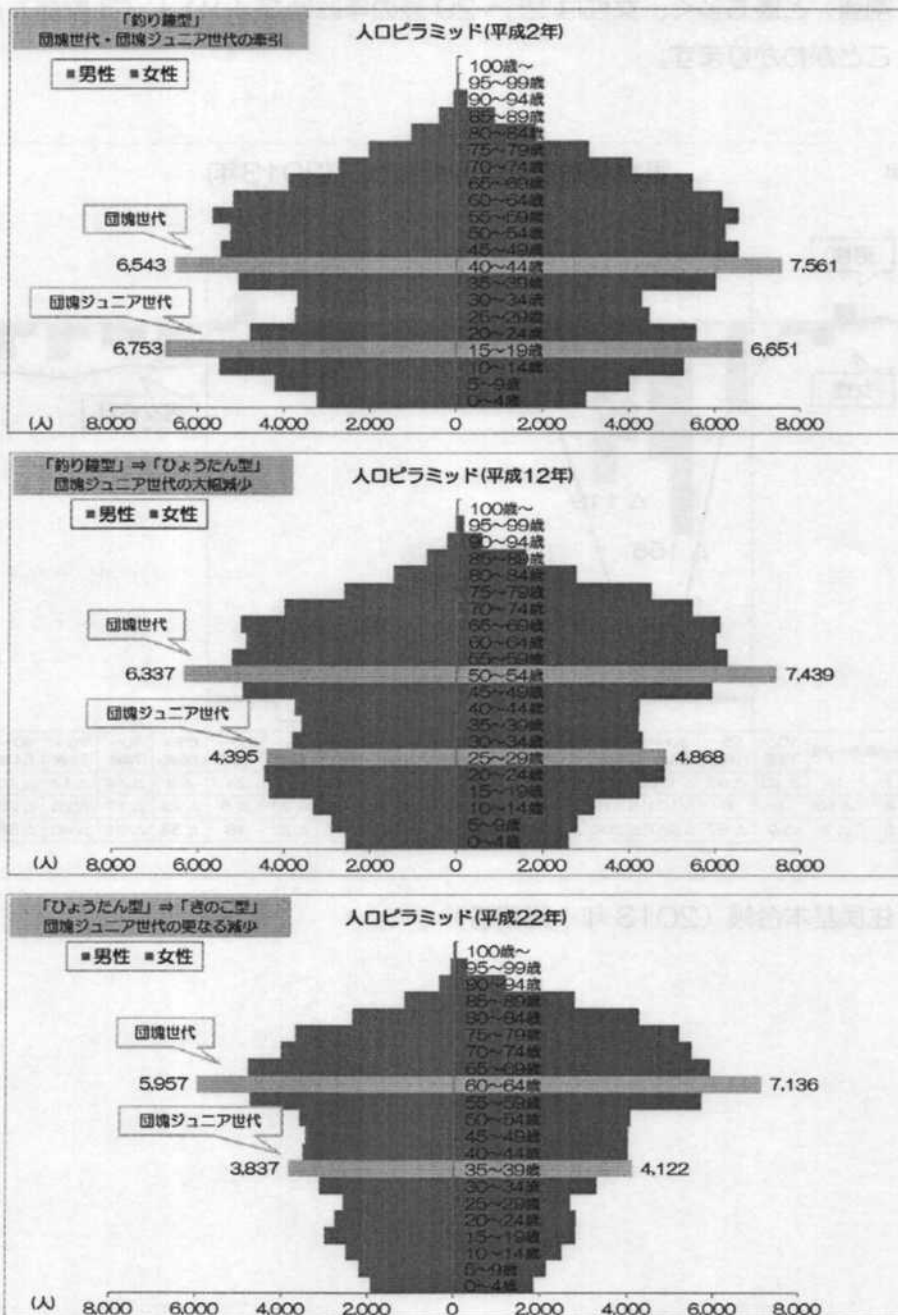


※出所 国勢調査（2005 年～2010 年：総務省）

固定年齢階層別人口動態において人口減少が最も顕著だったのは、社会減少によるものと推測される 25～29 歳の年齢層であり、主に就職を機とした転出によるものと推測されます。また同様に社会減少が見られる 20～24 歳の年齢層においては、主に進学を機とした転出によるもの推測されます。



平成2～22年（1990～2010）の人口構成比において最も比率の高い年齢階層は、男女ともに団塊世代（平成22年（2010）の60～64歳にあたる）であり、定年退職等で社会動態が安定することから、年齢階層は経年でそのままスライドしていくと推測されます。一方、平成22年（2010）では35～39歳にあたる団塊ジュニア世代は、市外転出などの影響で急速に減少していることから、当市の人口ピラミッドの形状も「釣り鐘型」から「ひょうたん型」へ、さらに「きのこ型」へと変化しており、少子高齢化が進行していることがわかります。



※出所 国勢調査（各年：総務省）